

第68期 株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日



東静岡地区新都市拠点整備事業15街区商業施設開発計画



前田建設工業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は平成25年3月31日をもって、第68期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。
今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 小原 好一

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の減速等による生産や輸出の減少に伴い、年央には足踏み状態にありましたが、東日本大震災からの復興需要や年初からの円高是正により企業収益に改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資および民間投資ともに前年同期を上回る水準で推移しましたが、受注競争の激化や労務費を中心とした建設コストの上昇等により、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況のなかで、当社は平成22年度からの中期経営計画の基本理念である「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」に基づき、環境経営に注力するとともに、利益ある成長を達成するための基盤として「脱請負」「グローバル化」に取り組み、再生可能エネルギー事業への参入や、ベトナムの大手建設会社であるCOFICO社との業務提携を行いました。しかしながら、当連結会計年度の業績は海外大型工事における工事採算の悪化等により、計画を大幅に下回ることとなりました。

今後の見通しにつきましては、欧州の政府債務問題等により、海外景気には一部で先行き不透明感があるものの、輸出環境の改善や企業の設備投資の増

加見込みなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は大型補正予算が執行されるとともに、企業の業績改善等により民間投資も増加が見込まれますが、建設コストの高止まりや受注競争の更なる激化も懸念されることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」を基本理念とし、基本理念実現のために「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を重点施策とした平成25年度を初年度とする3力年の中期経営計画「Maeda STEP '13~'15」を策定いたしました。今後は、基本理念のもと重点施策に全社一丸となって取り組み、当社のコア事業である請負事業での収益力を強化するとともに、将来に亘って持続的に成長していく新たな収益基盤の確立のため、引き続き「脱請負」「グローバル化」「環境経営」を推進し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

財務ハイライト

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比17.8%増の3,691億円余、営業損益は建設事業部門での利益の落ち込みなどにより、70億円余の損失となりました。また、経常損失は42億円余、当期純損失につきましては52億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前期比18.3%増の3,279億円余となりましたが、海外大型工事の採算悪化とそれに伴う工事損失引当金の追加計上ならびに国内工事においては建設コストの上昇等による完成工事利益率の低下により74億円余のセグメント損失となりました。

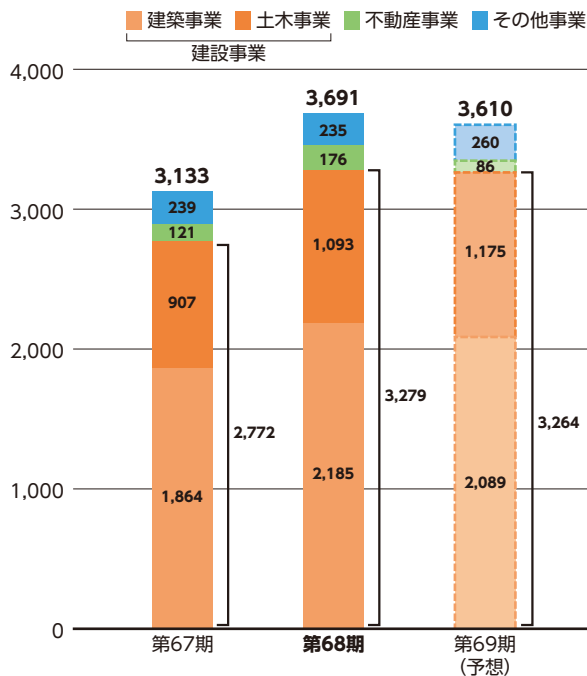
当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は大型再開発事業の工事受注が寄与し、前期比7.1%増の1,882億円余、土木事業は震災復旧・復興工事の受注により前期比11.9%増の1,194億円余、受注高合計は前期比8.9%増の3,076億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事33.1%、民間工事66.9%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前期比20.3%増の1,904億円余、土木事業が前期比21.0%増の1,086億円余、売上高合計は前期比20.5%増の2,990億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比2.2%増の4,041億円余となっております。

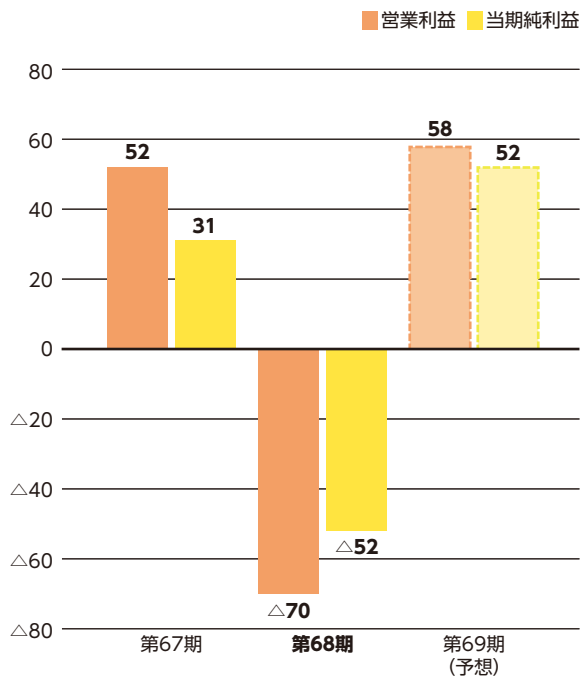
●セグメント別売上高

(単位：億円)



●営業利益・当期純利益

(単位：億円)



財務ハイライト

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、マンション販売戸数の増加等により、売上高は前期比44.9%増の176億円余となりましたが、販売用不動産の評価損の計上等によりセグメント利益につまましては7億円余となりました。

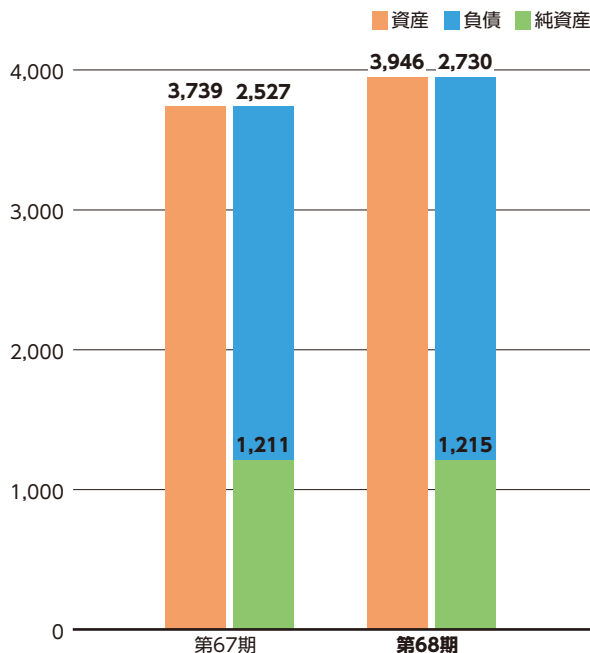
[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しておりますが、一部連結子会社の業績不振により、売上高は前期比1.4%減の235億円余となり、1億円余のセグメント損失となりました。

当連結会計年度における総資産は、投資有価証券や受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ206億円余増加し、3,946億円余となりました。負債は、工事未払金等の増加などにより前連結会計年度に比べ202億円余増加し、2,730億円余となりました。また、純資産は前連結会計年度に比べ3億円余増加し、1,215億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,178億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の31.4%から29.9%となりました。

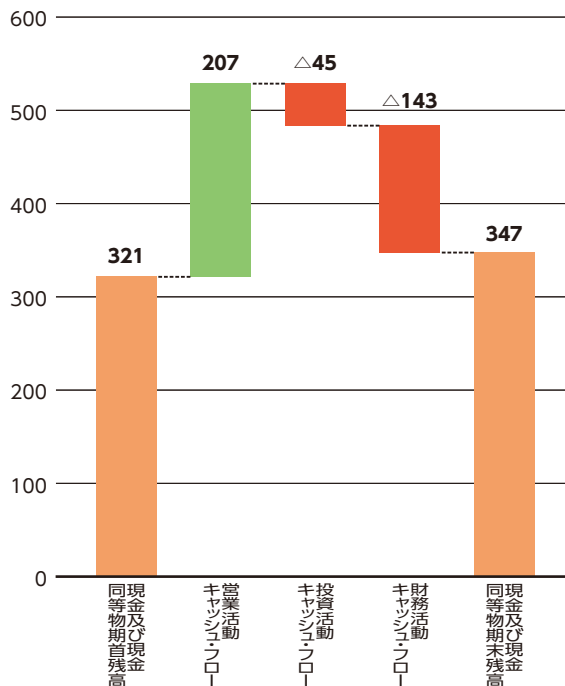
●資産・負債・純資産

(単位：億円)



●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が188億円余増加したことなどにより、207億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を47億円余行ったことなどにより、△45億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少などにより△143億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ25億円余増加し、347億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上について

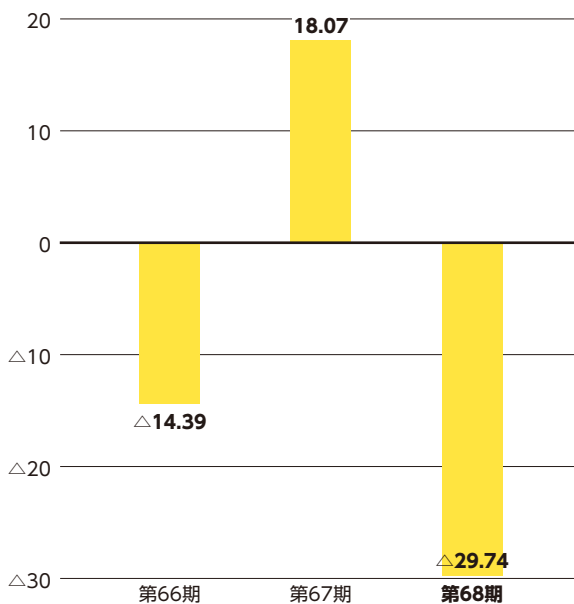
次期の連結ベースの売上高は、3,610億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,770億円、土木事業が1,160億円、不動産事業が20億円、合計で2,950億円を見込んでおります。

②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が58億円、経常利益が72億円、当期純利益は52億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が50億円、経常利益が43億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

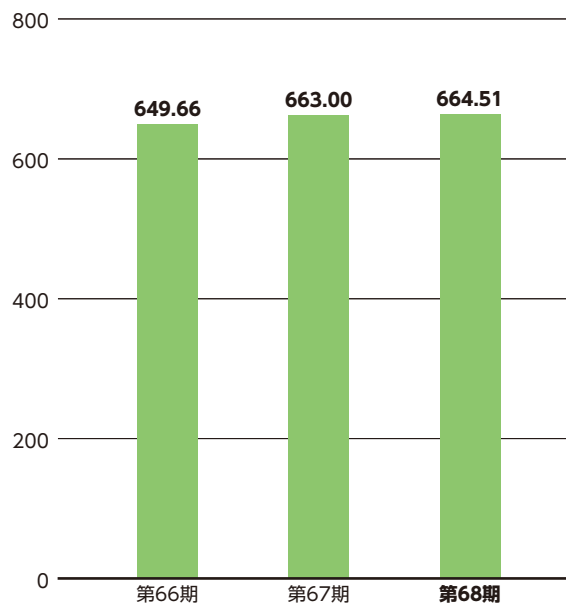
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産額

(単位：円)



「脱請負」「グローバル化」「環境経営」についての取り組み

「脱請負」

前中期経営計画の重点施策である「脱請負」への取り組みとして、再生可能エネルギー事業を推進し、茨城県つくば市の社有地にて太陽光発電施設の運営を開始しました。

当施設は、当社が初めてメガソーラー発電事業へ参入したプロジェクトであるとともに、建設業独自の視点から、設計・調達・建設のベストプラクティスを提案すべく、メガソーラー施設の研究開発機能を付加して計画しました。

当プロジェクトの推進により、太陽光発電事業を計画されるお客様のお役に立てる技術情報を集積してまいります。



太陽光発電施設（茨城県つくば市）

「グローバル化」

当社は、海外事業における拠点重視の方針のもと、ベトナムの大手建設会社であるCOFICO社との間に業務提携の覚書を取り交わしました。

現在、営業情報の共有や、施工での元請・下請関係の構築など様々な形態での協力を進めており、受注面での効果も出始めております。

今後も、COFICO社との事業協力を強化することで、競争力強化を図り、東南アジアでの市場拡大・開拓を目指してまいります。



右：COFICO社 会長兼社長 Le Dang Xu氏
左：当社 小原社長

「環境経営」

「CSR報告書2012」が、環境省および財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第16回環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門において、優秀賞を獲得しました。

環境経営No.1を掲げ様々な取り組みを実施している点、中期経営計画と中期環境計画を連動させ、事業をCSR活動と一体化させている点、CSRに関する数値情報が充実し、有識者などステークホルダーの声も反映した、バランスのよい報告書となっている点が評価されました。

新中期経営計画においても重要な柱となる環境経営を、今後は業績向上に資するレベルまで高めてまいります。



写真右手は優秀賞を受賞する当社社務専務

「宇宙戦艦ヤマト2199」×前田建設ファンタジー営業部



(C) 宇宙戦艦ヤマト2199制作委員会／前田建設工業株式会社

下記ホームページで公開中ですので、ぜひ、ご覧ください。

前田建設ファンタジー営業部ホームページ：<http://www.maeda.co.jp/fantasy/index.html>

当社のWEBサイトコンテンツ「前田建設ファンタジー営業部」が「宇宙戦艦ヤマト2199」の建造準備および発信準備工事を受注し、その検討の様子をWEBに公開しました。

今回は従来と異なり、「宇宙戦艦ヤマト2199」の世界に前田建設が存在し、ヤマトの建造・発進に向け、当社技術者が検討を展開するサイドストーリーの一つとなっております。コンテンツの一部には、ヤマトスタッフによる、当社技術者打合せ風景などのオリジナルシーン（静止画）が配されるなど、楽しさいっぱいの建設読み物となっております。

新中期経営計画「Maeda STEP'13～'15」の策定

当社は、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda STEP'13～'15」を策定いたしました。

基本理念

当中期経営計画においては、国内外の市場環境が大きく変化する中、「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」を基本理念と定め、厳しい経営環境に打ち克ち業績の飛躍的な改善を実現し、持続的に成長する企業となることを最大の目標とします。

**社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる
～信頼を基盤として、新たな収益分野へ挑戦～**

重点施策

基本理念実現のため、以下の重点施策を策定いたしました。

「コア事業での着実な利益確保」

**収益力の
さらなる強化**

- ・他社との差別化を進めるとともに、徹底したコストダウンにより収益力を強化

**グループ力の
強化**

- ・グループ各社の収益力強化とともに、グループ企業間シナジーを活かしグループ全体の競争力を向上

「新たな収益基盤の確立」

脱請負

- ・再生可能エネルギー・PPP事業への取り組みを推進

グローバル化

- ・拠点重視の方針のもと、ローカル化を推進

環境経営

- ・業績向上に資する環境活動を推進

中期経営計画最終年度の業績目標

連 結：売上高 3,900億円 営業利益 100億円
当社単体：売上高 3,150億円 営業利益 80億円
(毎年度ローリングいたします)

主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(学)拓殖大学	拓殖大学文京キャンパス整備事業 第3ステージ図書館・教室棟建築工事	東京都
	野村不動産㈱	(仮称) 淵野辺計画新築工事	神奈川県
	安曇野市	債務負担行為 安曇野市新本庁舎建設工事	長野県
	トビー工業㈱	トビー工業㈱豊橋製造所 新製鋼工場建設工事	愛知県
	広島駅南口Bブロック市街地再開発組合	広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	広島県
土木	国土交通省東北地方整備局	国道45号 大槌地区トンネル工事	岩手県
	環境省東北地方環境事務所	平成24年度檜葉町除染等工事	福島県
	東京都下水道局	千代田区永田町一丁目、霞が関二丁目付近再構築工事	東京都
	東北電力㈱	鹿瀬発電所改修工事のうち土木本工事ならびに関連撤去工事	新潟県
	農林水産省北陸農政局	九頭竜川下流農業水利事業 高椋新江1号用水路下久米田工区建設工事	福井県

●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	住友不動産㈱	(仮称) 仲町台計画新築工事	神奈川県
	カヤバ工業㈱	KYBキャダック㈱新工場建設工事	長野県
	東静岡15街区デベロップメント特定目的会社	東静岡地区新都市拠点整備事業15街区商業施設開発計画	静岡県
	日立造船㈱	熱回収施設・リサイクル施設建設工事に伴う土木建築工事	兵庫県
	㈱大分駅南コミュニティサービス	大分市複合文化交流施設整備事業建設(建築)工事	大分県
土木	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、飯田高架橋	北海道
	国土交通省東北地方整備局	国道13号 上院内トンネル工事	秋田県
	坂戸市	入西赤沼線橋梁上部工等工事	埼玉県
	東北電力㈱	豊実発電所改修工事のうち土木本工事ならびに関連撤去工事	新潟県
	国土交通省近畿地方整備局	国道9号京都西共同溝五条大宮地区工事	京都府

●当社の部門別受注高・売上高および次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築事業	227,577	188,217	415,795	190,418	225,376
	土木事業	168,001	119,436	287,437	108,654	178,782
	小計	395,578	307,653	703,232	299,073	404,159
不動産事業		475	2,016	2,492	2,124	367
合計		396,054	309,670	705,724	301,197	404,526

完成工事紹介（建築）



（仮称）仲町台計画新築工事

当建物は、横浜市の港北ニュータウンに位置し、緑豊かな大規模公園に隣接した、鉄筋コンクリート造7階建て、245世帯の当社設計施工による郊外型の大規模集合住宅です。外観はヨーロッパの洋館をイメージした石張り風の重厚なクラシカルデザインで、周囲の景観に馴染む落ち着いた仕上がりとなっております。



KYBキャダック(株)新工場建設工事

当建物は、長野県上田市の神の倉工業団地内に位置し、鉄骨造2階建ての当社設計施工による鋳造工場です。集塵ダクトを地下に埋設するなど、工場内の作業環境向上や安全性に配慮した設計をしました。また、延床面積31,335㎡の工場を、協力会社・作業所職員が一致団結して作業を進めることにより、厳冬期を含んだ9.5か月の工期で竣工することができました。



熱回収施設・リサイクル施設建設工事に伴う土木建築工事

当建物は、兵庫県佐用郡佐用町に位置し、鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造4階建て1棟と鉄骨造2階建て2棟からなる合計延床面積11,058㎡の熱回収・リサイクル施設（ゴミ処理場）です。当社のBIMを用いて設計協力を行ったことで、建物建設工事とプラント設備工事を融合させ、効率的に施工を進めることができました。

※BIM…建築の諸情報をデジタル化し、設計・施工・管理のプロセスの効率化・合理化を目指すしくみ



大分市複合文化交流施設整備事業建設（建築）工事

当建物は、大分駅南地区の中核的な施設として「交流」「文化」「福祉」「健康」「情報」「教育」「産業」の7つの機能を備えた延床面積約38,000㎡の多機能型複合施設です。工事はPFI方式で発注され、当社も事業者の一員として設計の段階から施工方法の提案等を行うことで計画的に工事を進めることができました。

※PFI方式…公共施設等の建設、運営等を民間の資金・能力・技術を活用して行う手法

完成工事紹介（土木）



北海道新幹線、飯田高架橋

当工事は、平成27年度末の完成を目指して整備が進められている北海道新幹線（新青森～新函館間）の北海道側新設区間約38kmのうち、延長1,906mの高架橋を建設する工事です。当工事は、見学者やマスクミ取材も多く北海道新幹線のPRに一役買うこととなりました。また、近隣小学校の児童を招いての見学会を開催するなど、地域とのコミュニケーションも密にとりながら施工しました。



入西赤沼線橋梁上部工等工事

当工事は、坂戸市道「入西赤沼線」が一級河川荒川水系越辺川を渡る橋（全長219.2m、有効幅員16.0m）の上部工および兩岸の橋台部分の築堤と護岸を行う工事です。当橋梁は、主桁の幅員が小さいため（約6.8m）、主桁部分から張り出す歩道部分を鉄筋コンクリート製の柱で支える斬新な構造となっております。また、河川内工事のため主要工事は渇水期に限られるなど、創意工夫を重ねて施工しました。



国道13号 上院内トンネル工事

当工事は、秋田県湯沢市上院内～下院内地内の一般国道13号線において、バイパス化が進められている約3kmの自動車専用道路「院内道路」のうち1,585mのトンネルを新設する工事です。当地区は東北有数の豪雪地帯であり、冬期交通の安全確保や交通事故の削減を目的としております。周辺に住宅地や温泉施設などがあることから、騒音・振動・濁水等の防止対策を講じながら施工しました。



豊実発電所改修工事のうち土木本工事ならびに関連撤去工事

当工事は、当社が創業当時の昭和2年から昭和4年にかけて、新潟県阿賀町の阿賀野川左岸に施工した水力発電所である豊実発電所を、ダムや魚道等の既設設備を活かしつつ、機器効率のアップにより最大出力を56,400kWから61,700kWに上げる大規模改修工事です。大量に発生したコンクリート塊は、再生骨材コンクリートや埋め戻し材等として場内で使用するなど有効利用し、環境に配慮しながら施工しました。

連結財務諸表の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	231,782	224,943
現金預金	35,002	33,398
受取手形・完成工事未収入金等	128,239	120,686
有価証券	—	402
未成工事支出金	13,242	13,017
その他	55,297	57,438
固定資産	162,851	149,006
有形固定資産	59,455	59,046
建物・構築物	18,031	18,933
土地	31,763	31,858
その他	9,661	8,254
無形固定資産	694	650
投資その他の資産	102,700	89,309
投資有価証券	93,251	79,387
その他	9,448	9,922
資産合計	394,633	373,949
負債の部		
流動負債	189,384	164,123
工事未払金等	81,150	62,311
短期借入金	15,369	35,830
1年内償還予定の社債	25,100	8,876
未成工事受入金	33,064	30,498
その他	34,700	26,606
固定負債	83,690	88,666
社債	28,000	43,100
長期借入金	26,225	19,745
退職給付引当金	17,636	17,240
その他	11,829	8,581
負債合計	273,075	252,790
純資産の部		
株主資本	104,112	110,628
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	51,369	57,881
自己株式	△2,426	△2,423
その他の包括利益累計額	13,691	6,911
その他の有価証券評価差額金	13,710	6,943
為替換算調整勘定	△19	△31
少数株主持分	3,754	3,618
純資産合計	121,557	121,158
負債純資産合計	394,633	373,949
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	708億円	696億円

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	369,157	313,327
売上原価	353,916	287,220
販売費及び一般管理費	22,292	20,807
営業利益又は営業損失 (△)	△7,051	5,299
営業外収益	5,216	3,266
営業外費用	2,392	3,275
経常利益又は経常損失 (△)	△4,226	5,290
特別利益	59	132
特別損失	597	1,326
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△4,764	4,096
法人税、住民税及び事業税	405	789
法人税等調整額	△18	△21
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,151	3,328
少数株主利益	120	131
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,271	3,197
(注) 1株当たりの当期純利益金額又は 1株当たりの当期純損失金額 (△)	△29円74銭	18円07銭

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,151	3,328
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	6,640	345
持分法適用会社に対する持分相当額	147	114
その他の包括利益合計	6,788	459
包括利益	1,637	3,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,507	3,709
少数株主に係る包括利益	129	78

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,740	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,500	△3,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,319	△10,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	△112
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	2,533	6,237
現金及び現金同等物の期首残高	32,191	25,953
現金及び現金同等物の期末残高	34,724	32,191

●連結株主資本等変動計算書 当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,454	31,714	57,881	△2,423	110,628	6,943	△31	6,911	3,618	121,158
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,241		△1,241					△1,241
当期純損失			△5,271		△5,271					△5,271
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						6,766	12	6,779	135	6,914
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△6,512	△2	△6,515	6,766	12	6,779	135	399
当期末残高	23,454	31,714	51,369	△2,426	104,112	13,710	△19	13,691	3,754	121,557

個別財務諸表の要旨

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	212,446	198,993
現金預金	32,116	29,852
受取手形	863	1,859
完成工事未収入金	123,811	116,156
未成工事支出金	16,856	15,747
その他	38,797	35,378
固定資産	128,592	118,028
有形固定資産	50,521	50,836
建物・構築物	15,053	15,772
土地	29,851	29,897
その他	5,617	5,165
無形固定資産	550	479
投資その他の資産	77,520	66,712
投資有価証券	51,643	40,274
その他	25,876	26,438
資産合計	341,038	317,021
負債の部		
流動負債	175,059	143,725
工事未払金	71,792	53,719
短期借入金	9,869	30,230
1年内償還予定の社債	25,000	3,000
未成工事受入金	32,505	30,151
その他	35,889	26,623
固定負債	75,981	80,007
社債	28,000	43,000
長期借入金	21,850	14,350
退職給付引当金	15,565	15,128
その他	10,566	7,529
負債合計	251,041	223,733
純資産の部		
株主資本	76,802	86,710
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	21,818	31,725
自己株式	△50	△49
評価・換算差額等	13,194	6,577
その他有価証券評価差額金	13,194	6,577
純資産合計	89,993	93,288
負債純資産合計	341,038	317,021

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

534億円 534億円

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
完成工事高	301,197	259,013
完成工事原価	294,754	239,749
販売費及び一般管理費	15,108	15,102
営業利益又は営業損失 (△)	△8,665	4,161
営業外収益	2,663	1,609
営業外費用	2,034	2,887
経常利益又は経常損失 (△)	△8,035	2,882
特別利益	52	42
特別損失	539	1,099
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,523	1,825
法人税、住民税及び事業税	88	161
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,611	1,664

(注) 1株当たりの当期純利益金額又は
1株当たりの当期純損失金額 (△)

△46円53銭 8円99銭

●株主資本等変動計算書

当期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計	
当期首残高	23,454	31,579	31,579	4,552	24,500	2,673	31,725
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△1,295	△1,295
別途積立金の取崩							
当期純損失						△8,611	△8,611
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△9,907	△9,907
当期末残高	23,454	31,579	31,579	4,552	24,500	△7,234	21,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△49	86,710	6,577	6,577	93,288
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,295			△1,295
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失		△8,611			△8,611
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)			6,616	6,616	6,616
当事業年度中の変動額合計	△1	△9,908	6,616	6,616	△3,291
当期末残高	△50	76,802	13,194	13,194	89,996

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

●創業

大正8 (1919) 年1月8日

●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

2,756名 (連結3,736名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 9,812名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産 (株)	24,311千株	13.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	9,747	5.3
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	9,739	5.3
前田道路 (株)	7,900	4.3
前田建設工業社員持株会	6,583	3.6
(株) みずほコーポレート銀行	5,100	2.8
(株) 三井住友銀行	4,150	2.2
JUNIPER	4,034	2.2
住友不動産 (株)	3,885	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,616	2.0

役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	小原好一
代表取締役副社長	執行役員副社長	江尻正義
代表取締役	執行役員副社長	福田幸二郎
代表取締役	専務執行役員	柿沼昭彦
取締役	専務執行役員	前田操治
取締役	専務執行役員	永尾眞
取締役	専務執行役員	早坂善彦
取締役	専務執行役員	関本昌吾
取締役	専務執行役員	荘司利昭
取締役	常務執行役員	川逮正和
取締役	常務執行役員	足立宏美
取締役		半林亨
取締役		渡邊顯

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	稲津俊昭
常勤監査役	和田秀幸
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	長谷康生
常務執行役員	小倉通
常務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	青木敏久
常務執行役員	今泉保彦
執行役員	加藤正勝
執行役員	野村義安
執行役員	角田敏文
執行役員	西本哲二
執行役員	勝又正治
執行役員	岐部一誠
執行役員	柳田裕之
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一
執行役員	小酒井公行
執行役員	東海林茂美
執行役員	野口昌克
執行役員	藤藁昭
執行役員	大川尚哉

- (注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本 店	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号(猿楽町ビル) 〒101-0064 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技 術 研 究 所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営 業 所	全国27カ所(平成25年4月現在)
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0950		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

